



令和5年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年7月11日

上場会社名 丸東産業株式会社
コード番号 7894 URL <http://www.marutosangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 正之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 徳丸 秀則
四半期報告書提出予定日 令和4年7月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
TEL 0942-73-3845

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期第1四半期の連結業績(令和4年3月1日～令和4年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第1四半期	4,260	5.7	112	31.2	175	15.8	117	12.7
4年2月期第1四半期	4,031	4.2	163	35.0	208	25.2	134	27.8

(注) 包括利益 5年2月期第1四半期 127百万円 (2.4%) 4年2月期第1四半期 130百万円 (40.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第1四半期	73.95	
4年2月期第1四半期	84.72	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和5年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年2月期第1四半期	15,522	8,148	52.4	5,120.17
4年2月期	15,101	8,084	53.4	5,080.06

(参考) 自己資本 5年2月期第1四半期 8,126百万円 4年2月期 8,063百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和5年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期		0.00		40.00	40.00
5年2月期					
5年2月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年2月期の連結業績予想(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	1.4	800	6.7	860	0.2	600	1.0	378.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年2月期1Q	1,590,250 株	4年2月期	1,590,250 株
期末自己株式数	5年2月期1Q	3,024 株	4年2月期	3,024 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年2月期1Q	1,587,226 株	4年2月期1Q	1,587,376 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想は現時点で入手された情報に基づいて策定しております。
実際の業績は今後さまざまな要因によりこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予測に関する事項は[添付資料]の2ページ目を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が減少傾向となり、経済活動が動き出す局面も見られましたが、原材料価格高騰や供給面での制約を受けるなど、厳しい状況で推移いたしました。

世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響や地政学的リスクなどにより、景気の先行きは以前にもまして不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、お客様への製品の安定供給を第一に努めてまいりました。

営業面では、「掴めるくん®」をはじめとした機能包材や「MARUTOエコプロダクツ（環境対応品）」の提案を行うとともに、原材料価格高騰の一部を製品価格に反映する活動を行ってまいりました。

生産面では、原材料価格高騰を内部で吸収する努力をするとともに、原材料調達が困難な中お客様への安定供給を果たすべく、協力会社を含め一丸となって製品を製造する取り組みを行ってまいりました。

これらの活動により、売上高は増収となりましたが、度重なる原材料の値上の影響は大きく、損益面は厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は、42億6千万円（前年同期比5.7%増）、損益面では、営業利益1億1千2百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益1億7千5百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億1千7百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末日における総資産は、前連結会計年度末日に比べて4億2千1百万円増加し、155億2千2百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末日に比べて3億5千6百万円増加し、73億7千4百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末日に比べて6千4百万円増加し、81億4千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、令和4年4月13日発表の業績予想から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,851,585	2,959,391
受取手形及び売掛金	4,539,888	4,523,247
商品及び製品	723,759	909,778
仕掛品	365,751	524,693
原材料及び貯蔵品	345,582	396,765
その他	123,195	135,481
貸倒引当金	△69,652	△89,832
流動資産合計	8,880,111	9,359,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,262,258	2,216,937
機械装置及び運搬具(純額)	881,289	834,434
土地	1,054,490	1,054,618
建設仮勘定	744,440	742,060
その他(純額)	82,670	76,069
有形固定資産合計	5,025,148	4,924,120
無形固定資産	192,901	218,069
投資その他の資産		
投資有価証券	886,183	851,163
その他	122,365	174,975
貸倒引当金	△5,533	△5,533
投資その他の資産合計	1,003,015	1,020,605
固定資産合計	6,221,065	6,162,795
資産合計	15,101,176	15,522,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,964	1,687,331
電子記録債務	2,342,010	2,527,262
短期借入金	698,000	698,000
1年内返済予定の長期借入金	167,848	167,848
未払金	691,780	11,734
リース債務	14,001	14,253
未払法人税等	137,822	116,750
賞与引当金	53,609	141,360
その他	482,752	1,133,829
流動負債合計	6,099,789	6,498,370
固定負債		
長期借入金	435,380	393,418
リース債務	45,601	41,941
役員退職慰労引当金	56,630	57,600
退職給付に係る負債	376,563	379,600
その他	3,200	3,200
固定負債合計	917,375	875,760
負債合計	7,017,164	7,374,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	5,183,476	5,237,368
自己株式	△3,819	△3,819
株主資本合計	7,773,418	7,827,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,714	229,281
為替換算調整勘定	2,847	40,602
退職給付に係る調整累計額	32,229	29,675
その他の包括利益累計額合計	289,791	299,560
非支配株主持分	20,801	21,319
純資産合計	8,084,011	8,148,190
負債純資産合計	15,101,176	15,522,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)
売上高	4,031,625	4,260,036
売上原価	3,333,786	3,552,653
売上総利益	697,838	707,383
販売費及び一般管理費	534,404	594,882
営業利益	163,434	112,500
営業外収益		
受取配当金	42,867	37,106
為替差益	3,732	23,430
その他	3,549	6,820
営業外収益合計	50,148	67,357
営業外費用		
支払利息	3,335	2,707
手形売却損	81	57
売上割引	630	—
その他	875	1,470
営業外費用合計	4,923	4,235
経常利益	208,659	175,622
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,490
特別利益合計	—	2,490
特別損失		
投資有価証券評価損	1,288	—
特別損失合計	1,288	—
税金等調整前四半期純利益	207,371	178,112
法人税、住民税及び事業税	93,662	103,098
法人税等調整額	△20,969	△41,540
法人税等合計	72,692	61,557
四半期純利益	134,678	116,555
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	200	△825
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,478	117,381

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)
四半期純利益	134,678	116,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,833	△25,432
為替換算調整勘定	29,847	39,098
退職給付に係る調整額	2,088	△2,553
その他の包括利益合計	△3,896	11,112
四半期包括利益	130,781	127,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,085	127,149
非支配株主に係る四半期包括利益	696	517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・売上割引について、従来は、営業外費用に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。
- ・有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。